

## 第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.84 倍  
前年度から 0.12 ポイント上昇

平成 27 (2015) 年度川崎市内の有効求人倍率は 0.84 倍、新規求人倍率は 1.32 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.12 ポイント、0.16 ポイント上昇した。

### 1 一般求人・求職 (新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

#### (1) 概要

- ① 新規求人・求職動向は、前年度に比べて新規求人数が 9.1% 増加し、新規求職申込件数は 4.4% 減少しており、新規求人倍率は 1.32 倍となっている。(2-2-1 表)
- ② 月間有効求人・求職動向も、対前年度比で月間有効求人数が 10.3% 増、月間有効求職者数が 5.9% 減となっている。月間有効求人倍率は 0.84 倍となっており、おおよそ求職者 10 人に対して求人数が 8 人という状況になっている。(2-2-1 表)
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 23 (2011) 年度は新規で 0.76 倍、月間で 0.44 倍、平成 24 (2012) 年度は 0.94 倍、月間で 0.56 倍、平成 25 (2013) 年度は 1.02 倍、月間で 0.62 倍、平成 26 (2014) 年度は 1.16 倍、月間で 0.72 倍、平成 27 (2015) 年度は新規で 1.32 倍、月間で 0.84 倍まで上昇し、改善傾向が続いている。(2-2-1 表)
- ④ 職安別にみると、労働力人口が多い川崎北職安管内は、求職者が多い一方、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。(2-2-2 表)
- ⑤ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.54 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.39 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.2 ポイント低い 3.3% となっている。(2-2-1 表)

#### (2) 産業別新規求人の動向

産業別の新規求人動向をみると、医療、福祉が 18,277 人で最も多く、次いでサービス業 12,110 人、卸売業・小売業 6,931 人、建設業 6,089 人と続いている。前年度に比べて、教育・学習支援業などで増加となっている。(2-2-4 表)

#### (3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 46,873 人と最も多く、次いで 30~99 人規模が 12,873 人と続いている。(2-2-4 表)

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	H23(2011)年度	H24(2012)年度	H25(2013)年度	H26(2014)年度	H27(2015)年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	49,497	57,190	58,155	61,624	67,222	9.1%
新規求職申込件数 B	65,483	60,938	57,103	53,149	50,786	▲ 4.4%
新規求人倍率 A/B	0.76	0.94	1.02	1.16	1.32	0.16ポ <sup>○</sup>
月間有効求人数 C	132,760	158,657	164,704	172,394	190,129	10.3%
月間有効求職者数 D	300,212	281,865	265,152	240,247	225,995	▲ 5.9%
月間有効求人倍率 C/D	0.44	0.56	0.62	0.72	0.84	0.12ポ <sup>○</sup>
(参考) 全国						
新規求人倍率	1.11倍	1.32倍	1.53倍	1.69倍	1.86倍	0.17ポ <sup>○</sup>
月間有効求人倍率	0.68倍	0.82倍	0.97倍	1.11倍	1.23倍	0.12ポ <sup>○</sup>
完全失業者総数	283万人	280万人	256万人	233万人	218万人	▲ 6.4%
男性	174万人	171万人	155万人	140万人	132万人	▲ 5.7%
女性	109万人	109万人	101万人	93万人	86万人	▲ 7.5%
完全失業率	4.5%	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	▲ 0.2ポ <sup>○</sup>

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 平成27(2015)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	職安別内訳	
		川崎職安	川崎北職安
新規求人数 A	67,222	36,671	30,551
新規求職申込件数 B	50,786	21,446	29,340
新規求人倍率 A/B	1.32	1.71	1.04
月間有効求人数 C	190,129	103,273	86,856
月間有効求職者数 D	225,995	89,998	135,997
月間有効求人倍率 C/D	0.84	1.15	0.64

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分		年度	H26(2014)年度 合計		H27(2015)年度 合計	
			全 数	全 数	(対前年度比)	
全 数	①新規求職申込件数		53,149	50,786	( ▲ 4.4 % )	
	②雇用保険受給資格決定件数		18,035	17,367	( ▲ 3.7 % )	
	③月間有効求職者数		240,247	225,995	( ▲ 5.9 % )	
	④雇用保険受給者実人員		65,808	62,400	( ▲ 5.2 % )	
	⑤紹介件数		99,140	91,761	( ▲ 7.4 % )	
	⑥就職件数		12,170	11,573	( ▲ 4.9 % )	
	(採用率・⑥/⑤×100) %		12.3	12.6	( 0.3 ポイント )	
	⑦(保)受給者の就職件数		3,033	2,847	( ▲ 6.1 % )	
	(⑦/④×100) %		4.6	4.6	( ▲ 0.0 % )	
	⑧他県への就職件数		5,395	5,064	( ▲ 6.1 % )	
	(⑧/⑥×100) %		44.3	43.8	( ▲ 0.6 ポイント )	
	⑨新規求人数		61,624	67,222	( 9.1 % )	
	⑩月間有効求人数		172,394	190,129	( 10.3 % )	
	⑪充足数		10,369	10,268	( ▲ 1.0 % )	
	⑫他県からの充足数		2,753	2,912	( 5.8 % )	
	(⑫/⑪×100) %		26.6	28.4	( 1.8 ポイント )	
⑬新規求人倍率 ⑨/①		1.16	1.32	( 0.16 ポイント )		
⑭有効求人倍率 ⑩/③		0.72	0.84	( 0.12 ポイント )		
⑮就職率 (⑥/①×100) %		22.9	22.8	( ▲ 0.1 ポイント )		
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %		16.8	15.3	( ▲ 1.6 ポイント )		
常 用	①新規求職申込件数		52,934	50,624	( ▲ 4.4 % )	
	②月間有効求職者数		239,197	225,353	( ▲ 5.8 % )	
	③紹介件数		91,912	84,739	( ▲ 7.8 % )	
	(③/②×100) %		38.4	37.6	( ▲ 0.8 ポイント )	
	④就職件数		10,965	10,530	( ▲ 4.0 % )	
	(採用率・④/③×100) %		11.9	12.4	( 0.5 ポイント )	
	⑤他県への就職件数		4,841	4,562	( ▲ 5.8 % )	
	(⑤/④×100) %		44.1	43.3	( ▲ 0.8 ポイント )	
	⑥新規求人数		53,189	57,553	( 8.2 % )	
	⑦月間有効求人数		148,913	162,658	( 9.2 % )	
	⑧充足数		9,417	9,390	( ▲ 0.3 % )	
	⑨新規求人倍率 ⑥/①		1.00	1.14	( 0.13 ポイント )	
⑩有効求人倍率 ⑦/②		0.62	0.72	( 0.10 ポイント )		
⑪就職率 (④/①×100) %		20.7	20.8	( 0.1 ポイント )		
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %		17.7	16.3	( ▲ 1.4 ポイント )		

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	H26(2014)年度合計(人)		H27 (2015)年度合計 (人)	
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)
A, B	農、林、漁業	68	56	67 (▲ 1.5%)	67
C	鉱業、採石業 他	-	-	- (-%)	-
D	建設業	5,641	5,337	6,089 (7.9%)	5,723
E	製造業	5,883	4,582	6,076 (3.3%)	4,826
	食料品	575	493	644 (12.0%)	571
	飲料・たばこ・飼料	2	2	5 (150.0%)	5
	繊維工業	21	21	22 (4.8%)	19
	木材・木製品	15	15	4 (▲ 73.3%)	4
	家具・装備品	34	34	10 (▲ 70.6%)	10
	パルプ・紙・紙加工品	141	77	103 (▲ 27.0%)	48
	印刷・同関連業	267	163	207 (▲ 22.5%)	115
	化学工業	1,796	926	1,805 (0.5%)	1,050
	石油製品・石炭製品	20	18	43 (115.0%)	38
	プラスチック製品	125	120	140 (12.0%)	133
	ゴム製品	4	4	9 (125.0%)	7
	窯業・土石製品	75	57	72 (▲ 4.0%)	51
	鉄鋼業	77	77	69 (▲ 10.4%)	69
	非鉄金属	44	44	49 (11.4%)	49
	金属製品	627	598	620 (▲ 1.1%)	598
	はん用機械器具	341	338	375 (10.0%)	370
	生産用機械器具	220	216	266 (20.9%)	257
	業務用機械器具	110	108	120 (9.1%)	118
	電子部品・デバイス	204	195	166 (▲ 18.6%)	153
	電気機械器具	436	419	532 (22.0%)	448
	情報通信機械器具	232	206	300 (29.3%)	267
	輸送用機械器具	399	338	397 (▲ 0.5%)	333
	(精密機械器具)	107	105	106 (▲ 0.9%)	104
	その他の製造業	118	113	118 (0.0%)	113
F	電気・ガス・熱供給・水道業	60	60	68 (13.3%)	68
G	情報通信業	2,833	2,560	2,547 (▲ 10.1%)	2,121
H	運輸業、郵便業	4,777	4,307	5,405 (13.1%)	4,839
I	卸売業、小売業	6,465	6,025	6,931 (7.2%)	6,633
J	金融業、保険業	226	143	220 (▲ 2.7%)	119
K	不動産業、物品賃貸業	895	839	1,001 (11.8%)	950
L	学術研究、専門技術	1,784	1,633	1,591 (▲ 10.8%)	1,434
M	宿泊業、飲食サービス業	2,431	2,276	2,316 (▲ 4.7%)	2,168
N	生活関連サービス業他	1,131	1,084	1,186 (4.9%)	1,122
O	教育、学習支援業	1,112	1,064	1,782 (60.3%)	1,740
P	医療、福祉	16,659	15,609	18,277 (9.7%)	17,275
Q	複合サービス事業	820	218	1,205 (47.0%)	579
R	サービス業	10,516	7,118	12,110 (15.2%)	7,593
S, T	公務・その他	323	278	351 (8.7%)	296
	合 計	61,624	53,189	67,222 (9.1%)	57,553
事業所規模	29人以下	41,910	36,378	46,873 (11.8%)	40,118
	30～99人	12,439	10,883	12,873 (3.5%)	11,427
	100～299人	4,817	4,195	4,561 (▲ 5.3%)	3,882
	300～499人	963	708	968 (0.5%)	719
	500～999人	1,351	896	1,633 (20.9%)	1,128
	1,000人以上	144	129	314 (118.1%)	279

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少  
パートタイム労働者の有効求人倍率は増加

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は減少した。  
パートタイム労働者の有効求人倍率は1.06倍で、前年度に  
比べて0.06ポイント上昇した。

## 2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

### (1) 求職者数減少

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、平成27（2015）年度は、101,896人で前年度に比べて1,171人、1.1%の減少となっている。職安別にみると、川崎職安が40,587人（前年度比3人減）、川崎北職安が61,309人（前年度比1,168人減）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が47,556人（前年度比1,099人減）、55～65歳未満が39,163人（前年度比201人減）、65歳以上が15,177人（前年度比129人増）となっている。（2-2-5表から集計）

### (2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で5,670人が就職しており、前年度より73人増加している。職安別では、川崎職安が前年度より74人増加の2,635人、川崎北職安が前年度より1人減少の3,035人で、増加率は川崎職安の方が上回るものの、全体の就職件数は川崎北職安の方が多くなっている。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が2,662人（前年度比19人減）、55～65歳未満が2,098人（前年度比22人減）、65歳以上が910人（前年度比114人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 45歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況は、（2-2-7表）（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

## 3 パートタイム労働者の雇用動向

### (1) 新規求人数は増加

新規求職申込件数は15,316人（前年度比73人減）、新規求人数は24,929人（前年度比896人増）となっている。（2-2-6表）

### (2) 有効求人倍率は増加

- ① 月間有効求職者数は65,419人（前年度比818人減）、月間有効求人数は69,645人（前年度比3,390人増）となり、有効求人倍率は1.06倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は4,824件（前年度比273件減）となり、就職率は1.62ポイント下降し、31.50%となっている。（2-2-6表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H23（2011）	122,835	49,508	73,327	5,894	2,713	3,181
	H24（2012）	117,432	47,308	70,124	5,560	2,600	2,960
	H25（2013）	113,224	45,098	68,126	5,723	2,643	3,080
	H26（2014）	103,067	40,590	62,477	5,597	2,561	3,036
	H27（2015）	101,896	40,587	61,309	5,670	2,635	3,035
55歳以上	H23（2011）	33,756	28,599	5,157	3,414	1,578	1,836
	H24（2012）	64,125	26,001	38,124	2,982	1,348	1,634
	H25（2013）	60,008	23,971	36,037	3,006	1,389	1,617
	H26（2014）	54,412	21,611	32,801	2,916	1,303	1,613
	H27（2015）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
65歳以上	H23（2011）	5,386	4,382	1,004	827	376	451
	H24（2012）	13,113	4,392	8,721	571	218	353
	H25（2013）	14,201	4,930	9,271	667	289	378
	H26（2014）	15,048	5,152	9,896	796	307	489
	H27（2015）	15,177	5,522	9,655	910	384	526

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
	A		B	C	D	E	E/B	C/A×100
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H23(2011)	17,144	12,262	71,034	5,511	17,694	46,075	0.65	32.15
H24(2012)	16,251	11,838	70,440	5,040	20,753	56,596	0.80	31.01
H25(2013)	15,884	11,467	69,159	5,282	21,839	61,340	0.89	33.25
H26(2014)	15,389	11,071	66,237	5,097	24,033	66,255	1.00	33.12
H27(2015)	15,316	10,838	65,419	4,824	24,929	69,645	1.06	31.50
(川崎)	6,568	4,376	25,984	2,260	12,318	34,146	1.31	34.41
(川崎北)	8,748	6,462	39,435	2,564	12,611	35,499	0.90	29.31

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度		H24(2012) 年度計	H25(2013) 年度計	H26(2014) 年度計	H27(2015) 年度計	対前年度比
全 数	① A 月間有効求職者数 人			117,432	113,224	103,067	101,896	▲ 1.1%
	(川崎)			47,308	45,098	40,590	40,587	▲ 0.0%
	(川崎北)			70,124	68,126	62,477	61,309	▲ 1.9%
	B 新規求職申込件数 人			24,520	23,419	22,508	22,892	1.7%
	(川崎)			10,390	9,848	9,526	9,691	1.7%
	(川崎北)			14,130	13,571	12,982	13,201	1.7%
	C 紹介件数 人			57,990	55,689	48,305	46,277	▲ 4.2%
	(川崎)			22,712	21,151	18,938	18,960	0.1%
	(川崎北)			35,278	34,538	29,367	27,317	▲ 7.0%
	D 就職件数 人			5,560	5,723	5,597	5,670	1.3%
(川崎)			2,600	2,643	2,561	2,635	2.9%	
(川崎北)			2,960	3,080	3,036	3,035	▲ 0.0%	
E 紹介率 (C/A×100) %			49.4	49.2	46.9	45.4	▲ 1.5ポ°	
F 採用率 (D/C×100) %			9.6	10.3	11.6	12.3	0.7ポ°	
G 就職率 (D/B×100) %			22.7	24.4	24.9	24.8	▲ 0.1ポ°	
① の う ち 常 用	A 月間有効求職者数 人			116,716	112,146	102,672	101,662	▲ 1.0%
	(川崎)			47,029	44,898	40,534	40,546	0.0%
	(川崎北)			69,687	67,248	62,138	61,116	▲ 1.6%
	B 新規求職申込件数 人			24,339	23,177	22,424	22,828	1.8%
	(川崎)			10,348	9,802	9,512	9,678	1.7%
	(川崎北)			13,991	13,375	12,912	13,150	1.8%
	C 紹介件数 人			53,029	50,666	43,862	41,902	▲ 4.5%
	(川崎)			20,570	19,107	16,954	16,993	0.2%
	(川崎北)			32,459	31,559	26,908	24,909	▲ 7.4%
	D 就職件数 人			4,996	5,101	4,941	5,092	3.1%
(川崎)			2,305	2,351	2,236	2,339	4.6%	
(川崎北)			2,691	2,750	2,705	2,753	1.8%	
E 紹介率 (C/A×100) %			45.4	45.2	42.7	41.2	▲ 1.5ポ°	
F 採用率 (D/C×100) %			9.4	10.1	11.3	12.2	0.9ポ°	
G 就職率 (D/B×100) %			20.5	22.0	22.0	22.3	0.3ポ°	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H25 (2013) 年度		H26 (2014) 年度		H27 (2015) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	47,225	46,726	42,129	41,997	41,679	41,605	▲ 1.1%
	(川崎)	18,487	18,392	16,334	16,313	16,553	16,539	1.3%
	(川崎北)	28,738	28,334	25,795	25,684	25,126	25,066	▲ 2.6%
新規求職申込件数 人	計	12,783	12,635	12,283	12,249	12,661	12,627	3.1%
	(川崎)	5,484	5,451	5,277	5,270	5,438	5,430	3.1%
	(川崎北)	7,299	7,184	7,006	6,979	7,223	7,197	3.1%
月間有効求職者数 人	計	60,008	59,361	54,412	54,246	54,340	54,232	▲ 0.1%
	(川崎)	23,971	23,843	21,611	21,583	21,991	21,969	1.8%
	(川崎北)	36,037	35,518	32,801	32,663	32,349	32,263	▲ 1.4%
紹介件数 件	計	24,118	21,356	20,986	18,559	21,095	18,640	0.5%
	(川崎)	8,747	7,713	7,842	6,818	8,510	7,424	8.5%
	(川崎北)	15,371	13,643	13,144	11,741	12,585	11,216	▲ 4.3%
就職件数 件	計	3,006	2,688	2,916	2,582	3,008	2,690	3.2%
	(川崎)	1,389	1,239	1,303	1,134	1,379	1,217	5.8%
	(川崎北)	1,617	1,449	1,613	1,448	1,629	1,473	1.0%
就職率	%	23.5	21.3	23.7	21.1	23.8	21.3	0.0ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H25 (2013) 年度		H26 (2014) 年度		H27 (2015) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
全月より繰越された 有効求職者数 人	計	9,986	9,834	10,545	10,504	10,312	10,302	▲ 2.2%
	(川崎)	3,113	3,096	3,246	3,240	3,484	3,481	7.3%
	(川崎北)	6,873	6,738	7,299	7,264	6,828	6,821	▲ 6.5%
新規求職申込件数 人	計	4,215	4,131	4,503	4,491	4,865	4,856	8.0%
	(川崎)	1,817	1,797	1,906	1,902	2,038	2,034	6.9%
	(川崎北)	2,398	2,334	2,597	2,589	2,827	2,822	8.9%
月間有効求職者数 人	計	14,201	13,965	15,048	14,995	15,177	15,158	0.9%
	(川崎)	4,930	4,893	5,152	5,142	5,522	5,515	7.2%
	(川崎北)	9,271	9,072	9,896	9,853	9,655	9,643	▲ 2.4%
紹介件数 件	計	4,174	3,651	4,535	3,886	4,642	3,991	2.4%
	(川崎)	1,415	1,227	1,504	1,279	1,717	1,481	14.2%
	(川崎北)	2,759	2,424	3,031	2,607	2,925	2,510	▲ 3.5%
就職件数 件	計	667	605	796	693	910	809	14.3%
	(川崎)	289	261	307	264	384	345	25.1%
	(川崎北)	378	344	489	429	526	464	7.6%
就職率	%	15.8	14.6	17.7	15.4	18.7	16.7	1.0ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）





2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (平成27年6月1日現在)

川崎 公共職業安定所管内			川崎北 公共職業安定所管内		
川崎公共職業安定所管内企業の障害者実雇用率	%	1.90	川崎北公共職業安定所管内企業の障害者実雇用率	%	1.83
対象企業数	社	478	対象企業数	社	311
法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	人	142,557.5	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	人	92,611.5
障害者の数	人	2,709.0	障害者の数	人	1,699.0
法定雇用率達成企業の数	社	229	法定雇用率達成企業の数	社	122
法定雇用率達成企業の割合	%	47.9	法定雇用率達成企業の割合	%	39.2

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数(人)			紹介件数(件)			就職者数(人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H23(2011)年度	1,583	651	932	4,150	1,620	2,530	388	159	229
H24(2012)年度	1,856	709	1,147	4,599	1,398	3,201	450	163	287
H25(2013)年度	2,039	862	1,177	5,188	1,999	3,189	623	263	360
H26(2014)年度	1,980	915	1,065	4,996	2,270	2,726	687	323	364
H27(2015)年度	2,005	924	1,081	5,025	2,015	3,010	660	298	362

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 平成27(2015)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区 分	項 目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障害者
				うち重度		うち重度		
産 業 別	農・林・漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	18	5	-	3	1	10	-
	製造業	44	11	5	16	4	13	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1	-
	情報通信業	33	9	6	4	1	19	1
	運輸・郵便業	37	14	2	9	-	12	2
	卸売・小売業	71	11	4	32	4	27	1
	金融・保険業	14	8	4	-	-	5	1
	不動産・物品賃貸業	18	10	7	2	-	5	1
	専門・技術サービス	18	5	1	2	-	11	-
	宿泊・飲食サービス業	37	9	5	15	2	11	2
	生活関連サービス・娯楽業	23	4	1	10	3	7	2
	医療・福祉	189	57	28	45	6	78	9
	教育・学習支援業	14	4	1	2	-	7	1
	複合サービス事業	3	-	-	1	-	1	1
	サービス業	134	33	10	47	6	47	7
公務・その他	6	1	-	1	1	4	-	
職 種 別	専門的・技術的	38	10	7	1	1	23	4
	管理的	1	1	-	-	-	-	-
	事務的	201	66	29	38	6	90	7
	販売	35	9	3	18	-	6	2
	サービス	70	21	7	20	2	25	4
	保安	12	8	2	-	-	3	1
	農林・漁業	1	1	-	-	-	-	-
	輸送・機械運転	17	8	4	1	-	6	2
	建設・採掘	4	3	1	-	-	1	-
	生産工程	31	7	4	11	3	10	3
	運搬・清掃・包装	250	47	17	100	16	94	9
	分類不能	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	660	181	74	189	28	258	32
企 業 規 模	49人以下	179	43	18	39	7	86	11
	50～55人	8	1	-	3	-	4	-
	56～300人以上	165	46	19	54	8	59	6
	301人以上	308	91	37	93	13	109	15

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-14表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況

(平成27年6月1日現在)

川崎 公共職業安定所管内						
	企業数	法定雇用率の基礎となる労働者数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率の割合 (%)	
規模計	478	142,557.5	2,709.0	1.90	47.9	
産業別	建設業	23	6,215.0	107.0	1.72	39.1
	製造業	127	44,903.5	843.0	1.88	47.2
	運輸業	84	12,769.5	251.0	1.97	54.8
	卸売・小売業	61	21,444.5	405.0	1.89	47.5
	医療・福祉	35	7,999.0	133.0	1.66	51.4
	サービス業	66	17,546.0	412.5	2.35	50.0
	その他	82	31,680.0	557.5	1.76	41.5

川崎北 公共職業安定所管内						
	企業数	法定雇用率の基礎となる労働者数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率の割合 (%)	
規模計	311	92,611.5	1,699.0	1.83	39.2	
産業別	建設業	10	1,715.0	36.0	2.10	50.0
	製造業	97	30,303.5	640.5	2.11	48.5
	運輸業	17	3,561.0	72.5	2.04	52.9
	卸売・小売業	39	10,648.5	128.5	1.21	12.8
	医療・福祉	54	11,565.5	200.5	1.73	46.3
	サービス業	22	7,445.5	135.0	1.81	31.8
	その他	72	27,372.5	486.0	1.78	33.3

	企業数	法定雇用率の基礎となる労働者数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率の割合 (%)	
規模計	478	142,557.5	2,709.0	1.90	47.9	
規模別	50～99人	188	12,629.0	193.5	1.53	38.3
	100～299人	192	31,050.5	520.5	1.68	50.5
	300～499人	40	14,254.5	279.5	1.96	55.0
	500～999人	33	21,635.0	452.0	2.09	66.7
	1,000人以上	25	62,988.5	1,263.5	2.01	64.0

	企業数	法定雇用率の基礎となる労働者数 (人)	障害者の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率の割合 (%)	
規模計	311	92,611.5	1,699.0	1.83	39.2	
規模別	50～99人	127	9,050.0	176.0	1.94	33.9
	100～299人	122	18,014.0	246.5	1.37	40.2
	300～499人	22	7,521.5	123.0	1.64	45.5
	500～999人	15	10,572.0	191.0	1.81	33.3
	1,000人以上	25	47,454.0	962.5	2.03	60.0

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

出稼労働者の「求人数」は 780 人  
「受入数」は前年度に比べて 53.4%の減少

出稼労働者は、前年度に比べて受入数が減少した。  
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて増加となった。

## 5 出稼労働者の動向

### (1) 受入数は減少

平成 27 (2015) 年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 780 人で、一方、県外から受入れた出稼労働者数は 27 人であり、前年度に比べて 53.4%減となった。

(2-2-16 表)

### (2) 建設業の求人がほとんどを占める

これを産業別にみると、求人連絡延数の構成比率、受入れた出稼労働者数の構成比率、ともに建設業がほとんどを占めており、それぞれ 89.7%、88.9%となっている。(2-2-17 表) このように、神奈川県における出稼労働者の求人・受入状況については、建設業が中心となっており、労働状況に大きな影響を与えている。

(2-2-17 表)

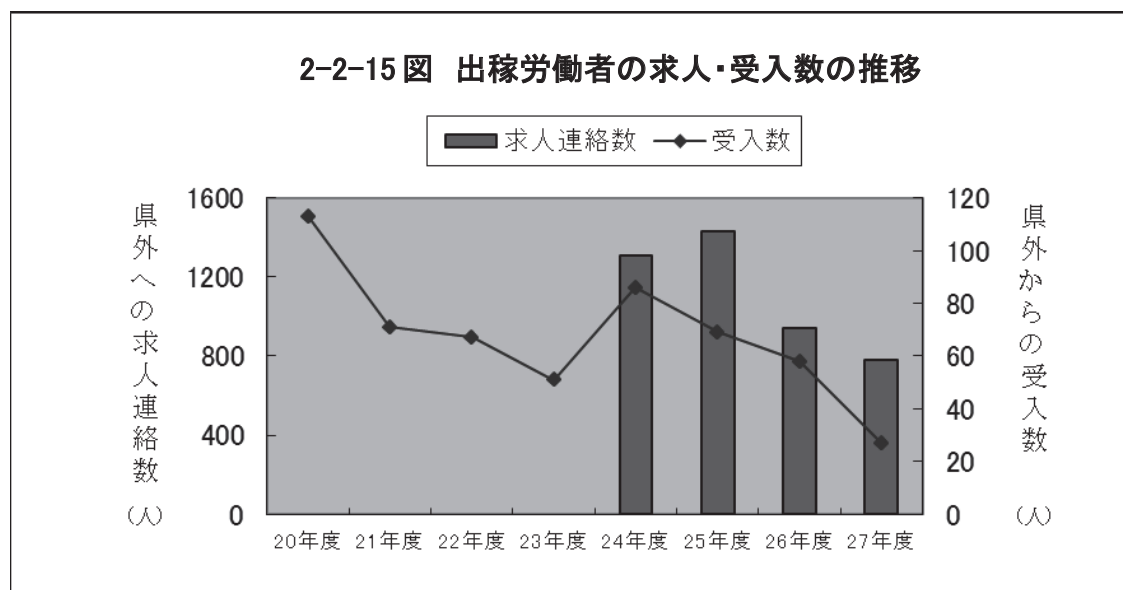
## 6 日雇労働者の動向

### (1) 平成 27 (2015) 年度は求職者数及び求人数はともに増加

① 月間有効日雇求職者数は 3,076 人で、前年度に比べて 418 人減少した。

② 新規求人延べ数は 30,297 人で、前年度に比べて 2,431 人増加した。

(2-2-18 表)



注: 県外への求人連絡数については、平成 23 年度以前は延べ人員で集計していたが、平成 24 (2012) 年度より実人員で集計しているため、平成 23 (2011) 年度以前はグラフに反映していない。

2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県外への求人 連絡数	69,094	17,086	14,450	32,711	1,311	1,431	944	780
県外からの 受入数	113	71	67	51	86	69	58	27

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(平成27年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	780	0	700	9	71	0
	100.0	0.0	89.7	1.2	9.1	0.0
受入数 構成比	27	0	24	0	2	1
	100.0	0.0	88.9	0.0	7.4	3.7
充足率	3.5	-	3.4	-	2.8	-

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H25(2013)年度	H26(2014)年度	H27(2015)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	3,340	3,406	3,009	▲ 11.7
新規求職申込件数	124	88	67	▲ 23.9
月間有効 日雇い求職者数	3,464	3,494	3,076	▲ 12.0
新規求人延べ数 (失対を除く)	36,148	27,866	30,297	8.7
不就労延べ数	12,151	13,351	-	-

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「不就労延べ数」は平成27年度から集計していない

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中学校・高等学校の新規学卒者  
新規高等学校卒業者の就職率は 99.9%

平成 28(2016)年 3 月新規高等学校卒業者の就職率は 99.9%で、  
前年 3 月から 0.3 ポイント上昇した。

## 7 新規学卒者の求人・求職動向

### (1) 中学校卒業生

- ① 求職者数、就職件数ともに前年の 1 人より減少し、0 人である。一方、求人数は前年より 10 人増えて 22 人となり、うち他県への発求人数は 5 人である。(2-2-19 表)
- ② 求人数を産業別にみると、建設業が 16 人で 73%を占めている。(2-2-21 表)
- ③ 求人先を企業規模別にみると、29 人以下の規模が 12 人、30～99 人の規模が 10 人となっている。(2-2-21 表)
- ④ 平成 29 (2017) 年 3 月に卒業見込者のうち、平成 28 (2016) 年 6 月末時点の就職希望者は前年同時期と同じ 11 人である。(2-2-20 表)

### (2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比 15.7%増の 876 人(男性 527、女性 349)、求人数は前年比 22.5%増の 2,236 人となり、求人倍率は、前年を 0.14 ポイント上回る 2.55 倍となっている。また、就職件数は前年比 16.0%増の 875 件、就職率は前年を 0.3 ポイント上回る 99.9%となっている。(2-2-19 表)
- ② 就職先を産業別にみると、製造業 229 人、卸売業・小売業 161 人、運輸業・郵便業 107 人などとなっており、製造業は就職数全体の 26.2%を占めている。(2-2-21 表)
- ③ 就職先を企業規模別にみると、1,000 以上の規模が 230 人で最も多く、次いで 30～99 人の規模 198 人、100～299 人の規模が 164 人と続いている。(2-2-21 表)
- ④ 平成 29 (2017) 年 3 月に卒業見込者のうち、平成 28 (2016) 年 6 月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて 6.9%減の 1,009 人、求人受理数は 7.9%増の 1,888 人となっている。(2-2-20 表)

2-2-19表 平成28(2016)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区分	平成27(2015)年3月			平成28(2016)年3月			
	合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性	
中学校	求職者数 A	1	1	-	0 (▲ 100.0%)	-	-
	求人数 B	12	-	-	22 (83.3%)	-	-
	うち他県への発求人	-	-	-	5 (-%)	-	-
	就職件数 C	1	1	-	0 (▲ 100.0%)	-	-
	うち県内への就職件数	1	1	-	0 (▲ 100.0%)	-	-
	うち他県への就職件数	-	-	-	0 (-%)	-	-
	充足数 D	1	1	-	0 (▲ 100.0%)	-	-
	うち他県からの充足数	-	-	-	0 (-%)	-	-
	求人倍率 (倍) B/A	12.00	-	-	0.00 (▲ 12.00ポ)	-	-
	就職率 (%) C/A×100	100.0	100.0	-	0.0 (▲ 100.0ポ)	-	-
充足率 (%) D/B×100	8.3	-	-	0.0 (▲ 8.3ポ)	-	-	
高等学校	求職者数 A	757	439	318	876 (15.7%)	527	349
	求人数 B	1,826	-	-	2,236 (22.5%)	-	-
	うち他県への発求人	863	-	-	952 (10.3%)	-	-
	就職件数 C	754	437	317	875 (16.0%)	527	348
	うち県内への就職件数	393	253	140	489 (24.4%)	330	159
	うち他県への就職件数	361	184	177	386 (6.9%)	197	189
	充足数 D	854	659	195	1,005 (17.7%)	752	253
	うち他県からの充足数	461	406	55	516 (11.9%)	422	94
	求人倍率 (倍) B/A	2.41	-	-	2.55 (0.14ポ)	-	-
	就職率 (%) C/A×100	99.6	99.5	99.7	99.9 (0.3ポ)	100.0	99.7
充足率 (%) D/B×100	46.8	-	-	44.9 (▲ 1.8ポ)	-	-	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 平成29(2017)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区分	平成28(2016)年 3月卒見込	平成29(2017)年3月卒業見込			対前年比 (%)	
		合計	男性	女性		
中学校	卒業見込者数 (人)	13,204	13,142	6,557	6,585	▲ 0.5
	うち進学希望者数	13,143	13,012	6,475	6,537	▲ 1.0
	うち就職希望者数	11	11	7	4	0.0
求人受理数 (人)	6	9	-	-	50.0	
高等学校	卒業見込者数 (人)	9,955	10,202	4,809	5,393	2.5
	うち進学希望者数	8,428	8,635	3,905	4,730	2.5
	うち就職希望者数	1,084	1,009	607	402	▲ 6.9
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	970	911	542	369	▲ 6.1
	うち他県就職希望者数	48	125	41	84	160.4
求人受理数 (人)	1,750	1,888	-	-	7.9	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については平成28年6月末現在、ただし求人受理数については平成28年7月末現在の数値

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)



2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)

平成28(2016)年 3月末現在

(単位：人、%)

産業別・規模別	項目	新規中学校卒業者				新規高等学校卒業者			
		求人数	就職数			求人数	就職数		
		計	計	男性	女性	計	計	男性	女性
農、林、漁業		-	-	-	-	4	1	1	-
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		16	-	-	-	499	89	84	5
製造業		1	-	-	-	753	229	155	74
	食料品	-	-	-	-	19	37	12	25
	飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	1	1	-
	繊維	-	-	-	-	-	2	1	1
	木材・木製品	-	-	-	-	-	1	1	-
	家具・装備品	-	-	-	-	11	4	3	1
	パルプ・紙	-	-	-	-	18	3	3	-
	印刷・同関連業	-	-	-	-	10	8	7	1
	化学工業	-	-	-	-	114	19	9	10
	石油・石炭製品	-	-	-	-	21	1	1	-
	プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-	3	3	-
	窯業・土石製品	-	-	-	-	23	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	168	10	8	2
	非鉄金属	-	-	-	-	-	6	2	4
	金属製品	1	-	-	-	49	24	18	6
	はん用機械	-	-	-	-	21	15	13	2
	生産用機械	-	-	-	-	18	9	9	-
	業務用機械	-	-	-	-	22	10	6	4
	電子部品・電子回路	-	-	-	-	4	5	1	4
	電気機械器具	-	-	-	-	87	16	13	3
	情報通信機械器具	-	-	-	-	16	13	10	3
	輸送用機械器具	-	-	-	-	148	38	34	4
	その他の製造業	-	-	-	-	4	4	-	4
電気・ガス・水道		-	-	-	-	3	4	4	-
情報通信業		-	-	-	-	48	17	9	8
運輸業・郵便業		-	-	-	-	296	107	69	38
卸売業・小売業		-	-	-	-	202	161	62	99
金融業・保険業		-	-	-	-	2	5	3	2
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	13	10	5	5
学術研究・専門・技術サービス業		-	-	-	-	34	19	11	8
宿泊業・飲食サービス業		2	-	-	-	74	34	14	20
生活関連サービス業、娯楽業		3	-	-	-	34	27	11	16
教育、学習支援業		-	-	-	-	5	8	4	4
医療、福祉		-	-	-	-	160	64	22	42
複合サービス業		-	-	-	-	20	9	4	5
サービス業(他に分類されない)		-	-	-	-	89	90	69	21
公務・その他		-	-	-	-	-	1	-	1
規模別	29人以下	12	-	-	-	643	120	68	52
	30～99人	10	-	-	-	658	198	126	72
	100～299人	-	-	-	-	325	164	89	75
	300～499人	-	-	-	-	71	84	41	43
	500～999人	-	-	-	-	102	79	52	27
	1,000人以上	-	-	-	-	437	230	151	79
合計	H28(2016)年3月 卒業	22	-	-	-	2,236	875	527	348
	H27(2015)年4月 卒業	12	1	1	-	1,826	754	437	317
	H26(2014)年5月 卒業	12	4	4	-	1,345	749	483	266

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

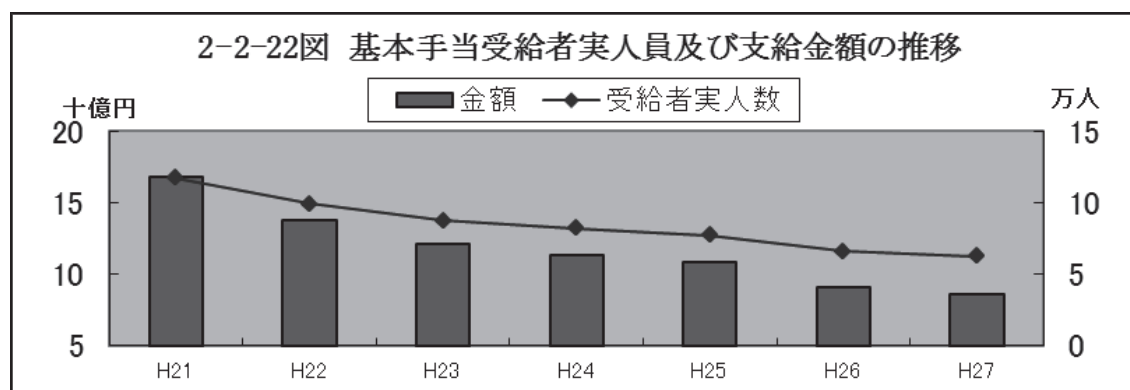
## 雇用保険の受給者は 62,400 人 前年度比約 3,408 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、平成 27 (2015) 年度計では 62,400 人、前年度比 3,408 人減となった。雇用保険の適用事業所は 19,794 事業所、被保険者は 4,933,863 人となっている。

### 8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 平成 27 (2015) 年 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 19,794 事業所で、前年度に比べて 567 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 17,367 件で、前年度に比べて 668 件(3.7%)の減少となった。また、基本手当受給者実人員は 62,400 人、支給金額は 8,546,628,111 円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 3,653 事業所(構成比 18.5%)で最も多く、次いで卸売業・小売業が 2,876 事業所(同 14.5%)、製造業が 2,834 事業所(同 14.3%)、医療・福祉が 2,367 事業所(同 12.0%)と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 12,286 事業所で、全体の約 6 割を占め、5~30 人未満(5,760 事業所)を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 平成 27 (2015) 年 3 月末現在の被保険者数は 413,861 人で、前年度比 12,440 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 108,383 人(構成比 26.2%)で最も多く、次いでサービス業 50,277 人(同 12.1%)、卸売業・小売業 44,886 人(同 10.8%)と続いている。製造業の中では、電気機械器具製造業が 47,247 人(同 11.4%)と最も多い。また、女性の被保険者数は 123,715 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 28,241 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所に働く人が 122,037 人(構成比 29.5%)で最も多く、次いで 100~500 人未満の規模 105,664 人(構成比 25.5%)でこれらの合計で約 5 割を占めている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	H25 (2013) 年度 計	H26 (2014) 年度 計	H27 (2015) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	19,171	19,227	19,794
被保険者数	4,547,989	4,795,553	4,933,863
資格取得者数	55,787	60,502	61,803
資格喪失者数	53,551	56,013	55,726
離職票提出件数 (件)	22,083	-	-
受給資格決定件数 (件)	19,815	18,035	17,367
基本手当初回受給者数	16,775	15,035	14,332
〃 受給者実人員	77,389	65,808	62,400
〃 受給率 (%)	1.7	1.4	1.2
〃 支給金額 (円)	10,801,280,347	9,039,100,249	8,546,628,111
傷病手当受給者実人員	182	144	168
〃 支給金額 (円)	34,625,510	28,667,331	35,469,849
個別延長給付受給者実人員	546	363	271
〃 支給金額 (円)	720,575,686	483,985,833	359,925,781
訓練延長給付受給者実人員	1,534	1,595	1,328
〃 支給金額 (円)	220,329,836	224,294,399	180,508,636
教育訓練給付受給者数	2,337	2,005	2,069
〃 支給金額 (円)	104,658,591	99,606,950	99,633,390
技能習得受講手当受給者実人員	2,147	2,098	1,865
〃 支給金額 (円)	15,846,500	15,244,500	13,445,000
技能習得通所手当受給者実人員	3,002	3,067	717
〃 支給金額 (円)	40,001,805	39,841,391	36,887,561
常用就職支度手当支給人員	146	149	136
〃 支給金額 (円)	18,162,995	20,458,463	15,393,437
再就職手当支給人員	4,918	4,336	4,514
〃 支給金額 (円)	1,761,822,470	1,514,930,154	1,560,690,435
移転費支給人員	2	3	1
〃 支給金額 (円)	178,377	335,855	140,164
雇用保険受給者の就職件数 (件)	3,293	3,033	2,847
〃 就職率 (%)	16.6	16.8	16.4

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「離職票提出件数」は平成26年度から集計していない

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H25 (2013) 年度 計	H26 (2014) 年度 計	H27 (2015) 年度 計
受給実人員	2,581人	2,685人	2,237人
支給総額	169,112千円	179,139千円	139,850千円

注: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（平成27(2015)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	29	81	18	21	30	8	51
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	159	18	-	-	-	-
D	建設業	3,653	26,874	2,491	2,479	4,378	1,062	10,574
E	製造業	2,834	108,383	18,826	1,510	2,475	908	10,551
	食料品製造業	158	5,924	2,884	83	148	46	562
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	304	78	2	2	3	48
	繊維工業	23	717	154	14	26	7	90
	木材・木製品製造業	35	238	55	23	40	10	116
	家具・装備品製造業	19	134	16	13	13	4	47
	パルプ・紙・紙加工品製造業	47	299	79	29	48	17	207
	印刷・同関連業	136	2,439	695	74	111	43	426
	化学工業	107	8,075	1,217	38	59	28	362
	石油製品・石炭製品製造業	17	2,032	204	3	6	5	71
	プラスチック製品製造業	70	693	145	48	72	19	218
	ゴム製品製造業	15	86	22	8	10	7	76
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	15	6	1	-	1	15
	窯業・土石製品製造業	54	2,217	254	22	40	18	237
	鉄鋼業	91	6,248	379	37	76	34	413
	非鉄金属製造業	34	326	72	18	36	13	126
	金属製品製造業	563	5,478	866	349	580	170	1,901
	はん用機械器具製造業	356	5,724	864	205	352	115	1,229
	生産用機械器具製造業	80	1,764	220	39	64	29	361
	業務用機械器具製造業	117	5,294	927	62	122	37	450
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	437	56	10	22	9	80
	電気機械器具製造業	586	47,247	7,730	272	398	204	2,564
	情報通信機械器具製造業	22	1,815	219	14	26	4	36
	輸送用機器製造業	164	9,119	1,122	85	128	49	577
	その他の製造業	110	1,758	562	61	96	36	339
F	電器・ガス・熱供給・水道業	15	492	35	6	6	5	47
G	情報通信業	734	40,856	8,050	423	623	203	2,283
H	運輸業、郵便業	874	36,429	4,777	305	469	343	4,427
I	卸売業、小売業	2,876	44,886	18,044	1,928	3,071	761	8,139
J	金融業、保険業	248	6,045	3,643	85	140	114	1,745
K	不動産業、物品賃貸業	583	3,714	1,343	443	677	121	1,262
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,455	30,107	10,880	987	1,590	378	4,006
M	飲食店・宿泊業	848	6,300	2,693	666	906	157	1,619
N	生活関連サービス業、娯楽業	955	7,617	3,788	707	1,083	205	2,176
O	教育・学習支援業	354	6,714	4,523	160	238	154	2,079
P	医療・福祉	2,367	37,731	28,241	1,434	2,794	735	7,930
Q	複合サービス事業	186	3,557	1,395	70	143	104	782
R	サービス業	1,482	50,277	12,707	869	1,377	415	4,833
S	公務	266	3,508	2,178	165	252	84	979
T	分類不能	33	131	65	28	47	3	16
	平成27(2015)年度合計	19,794	413,861	123,715	12,286	20,299	5,760	63,499
	平成26(2014)年度合計	19,227	401,421	119,384	12,006	19,659	5,503	60,880
	平成25(2013)年度合計	19,171	392,811	115,078	12,089	19,058	5,415	60,290

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

平成28(2016)年3月末現在

(単位:事業所、人)

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
								②のうち0人	①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	5	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	159	-	-	-	-	-	-	-	-
93	4,366	15	2,514	1	645	3	4,397	361	-
250	12,826	136	29,667	18	12,888	12	39,976	261	-
16	849	10	2,285	3	2,080	-	-	14	-
-	-	1	254	-	-	-	-	-	-
1	33	-	-	1	568	-	-	2	-
2	82	-	-	-	-	-	-	4	-
2	74	-	-	-	-	-	-	5	-
1	44	-	-	-	-	-	-	5	-
14	916	5	986	-	-	-	-	7	-
17	794	22	4,915	1	898	1	1,047	7	-
5	263	2	567	2	1,125	-	-	-	-
2	107	1	296	-	-	-	-	11	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
9	413	4	674	1	853	-	-	5	-
13	689	4	974	2	1,330	1	2,766	3	-
3	164	-	-	-	-	-	-	2	-
37	1,796	7	1,201	-	-	-	-	62	-
26	1,363	10	2,780	-	-	-	-	33	-
7	356	5	983	-	-	-	-	7	-
10	565	6	1,072	1	927	1	2,158	4	-
1	42	2	293	-	-	-	-	-	-
61	2,957	37	7,607	4	3,112	8	30,609	57	-
1	42	1	272	2	1,439	-	-	2	-
12	682	16	3,780	1	556	1	3,396	16	-
10	595	3	728	-	-	-	-	11	-
2	181	2	258	-	-	-	-	2	-
57	2,741	33	6,972	10	6,953	8	21,284	112	-
144	7,724	72	14,495	6	4,464	4	4,850	70	-
121	6,136	54	11,307	5	3,853	7	12,380	378	-
41	1,867	8	2,293	-	-	-	-	15	-
14	736	5	1,039	-	-	-	-	74	-
55	2,555	27	6,882	3	2,401	5	12,673	159	-
19	1,021	5	1,736	-	-	1	1,018	150	-
30	1,467	12	1,856	-	-	1	1,035	137	-
32	1,470	6	1,310	2	1,617	-	-	27	-
134	6,764	52	10,600	9	5,868	3	3,775	190	-
8	351	2	508	1	650	1	1,123	6	-
119	5,846	62	12,455	8	6,240	9	19,526	173	-
8	505	9	1,772	-	-	-	-	40	-
2	68	-	-	-	-	-	-	1	-
1,131	56,783	500	105,664	63	45,579	54	122,037	2,161	2
1,105	56,259	497	103,984	62	44,448	54	116,191	2,227	2
1,076	55,223	479	100,741	58	41,945	54	115,554	2,602	2